

## 住民自治と社会福祉のあり方に関する調査研究報告書

主査	沼尾 波子	日本大学経済学部 教授
委員	金井 利之	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授
〃	原田 晃樹	立教大学コミュニティ福祉学部教授
〃	川本 淳	自治労書記長
〃	森永 栄	国公連合書記長
〃	春木 幸裕	情報労連書記長
アドバイザー	宮本 太郎	中央大学法学部教授
事務局	小島 茂	連合総研副所長
	市川 佳子	連合総研主任研究員
	柳 宏志	連合総研研究員
	前田 藍	連合総研研究員

本研究会は、「住民自治と地域福祉のあり方に関する研究会」（2013年10月～2014年9月）の成果を受け、その後続となる研究会として2014年10月より1年間にわたって行われたものである。

初年度の「住民自治と地域福祉のあり方に関する研究会」は、地方分権改革以降の地域福祉のあり方について、検討することを狙いとしたものであった。地方分権改革を通じて、福祉の領域でも国から地方への権限移譲が進むとともに、介護保険の導入を始め、様々な対人社会サービスについて、地方自治体が自らの権限と責任で提供することとされている。社会保障制度改革を通じて、住民参加による地域福祉の推進が謳われており、実際に、各地で多様な担い手が福祉の領域に関わりながら、まちづくりを進めているが、研究会では、複数の地域で事例調査を行い、その状況について取りまとめが行われた。

その成果を受けて、2年目となる今回の研究会では、地域福祉における公共部門の役割、ならびに住民参加・協働のあり方に着目した検討をおこなった。社会保障を取り巻く自治体の機能と役割の多様化・複雑化について、国の制度改革の動向を把握するとともに、とりわけ市町村の現場で生じている課題について、現地調査を行い、検討・考察を行った。また、検討に当たっては、地域福祉を取り巻く多様な担い手の参加と協働の状況についても把握することに務めた。さらに地域福祉の実践において、労働組合の果たすべき役割についても議論を重ねた。

### 目次

序章	調査研究の意義と目的、ならびに報告書の概要
第1章	福祉分野における自治体行財政課題
第2章	《住民による地域福祉》の合理的構築に向けての展望
第3章	住民の主体的な福祉活動の可能性と自治
第4章	労働組合の役割
第5章	まとめ